

Press Release



TOKAI TOKYO FINANCIAL HOLDINGS, INC.

2024年3月19日

各位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 合田 一朗
東京都中央区日本橋二丁目5番1号
証券コード 8616 東証プライム・名証プレミア

当社連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ

当社は、当社の連結子会社であるピナクル株式会社（以下、「ピナクル社」）について、当社が保有する株式の全てを山田コンサルティンググループ株式会社（以下、「YCG社」）に譲渡することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は2017年、豊富なM&Aノウハウと高度な専門性、幅広いネットワークを有し、日本のM&A業界の草分け的存在として確固たる地位を築いてきたピナクル社を連結子会社化し、これまでに、投資銀行ビジネスの強化、及びビジネスネットワークの拡大等、グループ企業価値の向上を実現してまいりました。今後は、当社グループとして、M&A事業のうち、志向するビジネスモデルと親和性が高い「事業承継M&A」事業に注力していくこととし、「ファイナンシャル・アドバイザー」事業、「クロスボーダーM&A」事業に、大きな強みを持つピナクル社については、同様の事業を展開するYCG社へピナクル社株式を譲渡することといたしました。ピナクル社株式のYCG社への譲渡により、ピナクル社の持つ豊富なM&Aノウハウ、幅広いネットワークが、YCG社に引き継がれ、両社のシナジー効果により、更なる事業成長に繋がることを確信しております。

2. 異動する子会社の概要（2024年3月18日現在）

(1) 商号	ピナクル株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝公園一丁目6番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 兼 社長 兼 CEO 安田 育生
(4) 事業内容	M&A アドバイザリー Cross border アドバイザリー 事業再生アドバイザー 戦略コンサルティング

(5) 資本金	1 億円	
(6) 設立年月日	2004 年 9 月 17 日	
(7) 発行済株式数	27,826 株	
(8) 決算期	8 月 31 日	
(9) 大株主および持株比率	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社 70%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社はピナクルの発行済株式数の 70%を所有しています。
	人的関係	当社から 1 名が取締役に就任しています。
	取引関係	当社グループとの間にサービスの取引関係があります。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。

3. 株式譲渡の相手先の概要 (2023 年 9 月 30 日現在)

(1) 商号	山田コンサルティンググループ株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号 丸の内トラストタワーN館 10 階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 増田 慶作	
(4) 事業内容	コンサルティング事業 投資事業	
(5) 資本金	15 億 9,953 万円	
(6) 設立年月日	1989 年 7 月 10 日	
(7) 発行済株式数	19,896,000 株	
(8) 決算期	3 月 31 日	
(9) 大株主および持株比率	株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー 36.95% 光通信株式会社 7.48% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 7.11% 株式会社 UH Partners 2 4.46% 宮崎信次 2.43% 山田コンサル社員持株会 2.03%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	19,479 株 (議決権の数：19,479 個) (議決権所有割合：70%)
(2) 譲渡株式数	19,479 株 (議決権の数：19,479 個)
(3) 譲渡価格	株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ非開示とさせていただきますが、公正なプロセスを経た相手先との交渉、当該会社の直近の業績や経営状態、及び今後の業績見通し等を総合的に勘案して決定しており、公正な価格と認識しております。
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)

5. 日程

(1) 契約締結日	2024 年 3 月 19 日
(2) 株式譲渡実行日	2024 年 3 月 29 日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴う当社の 2024 年 3 月期の連結業績に与える影響は軽微と見込んでおります。

以 上

本件に関するお問い合わせは、広報・IR 部 03-3517-8618 までお願いいたします。